

2018 年 12 月

利用者の移動距離に着目した 統合型リゾート施設の最適配置とその応用

経営学部 経営学科 根本ゼミナール
B5R11111 千葉 生晟

【卒業論文概要】

「観光立国」を目指す政策の一つとして、2018 年 7 月 20 日の参議院本会議で『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律』、いわゆる『IR 整備推進法』が可決・成立した。これにより、「カジノを含む統合型リゾート施設（以下、IR 施設）」を全国 3 か所に整備する運びとなった。現状では、いくつかの自治体が施設誘致に向けて動きを見せているが、立地の選択には至っていない。だが、国策として行うからには最も効果が期待できる配置が理想的である。そこで、想定される利用者の利便性の観点から、客観的な分析による IR 施設の最適な配置を示し、選択の議論を支援したいと考えた。具体的には日本の市区町村別の世帯年収データと訪日外国人の空港利用データから、IR 施設の利用者数を推量し、その利用者の総移動距離が最小になる施設の配置を求めた。まず、利用者を国内居住者に限定し、誘致の意向を見せた 8 か所の自治体のうちから 3 か所に配置する場合を考えたと。その結果、「東京」「大阪」「長崎」の 3 か所が最適な配置とわかった。つぎに、国内居住者だけではなく、訪日外国人を利用者の想定に加えた。しかし、結果は同じであった。外国人利用者の割合を変更していくつかのパターンも試したが、いずれも結果に変化はなかった。さいごに、施設を配置する候補地を拡大し、全国 105 か所の主要市から、いずれか 3 か所に配置する場合を考えたと。その結果、利用者を国内住居者に限定した場合、さらに外国人利用者を加えた場合のいずれも「東京 23 区内」「大阪府枚方市」「福岡県福岡市」の 3 か所が最適な配置であった。結果として、国内居住者と訪日外国人のどちらを主な利用者と想定した場合でも、最適な配置傾向に大きな変化は見られず、インバウンド需要より国内需要を配置の判断基準にしてよいことを明らかにした。